

## ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド

## 第30期決算について

2024年4月30日

平素は、「ダイワ/ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年4月25日に第30期決算を迎え、当期の収分配金について、基準価額の水準等を勘案した結果、710円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

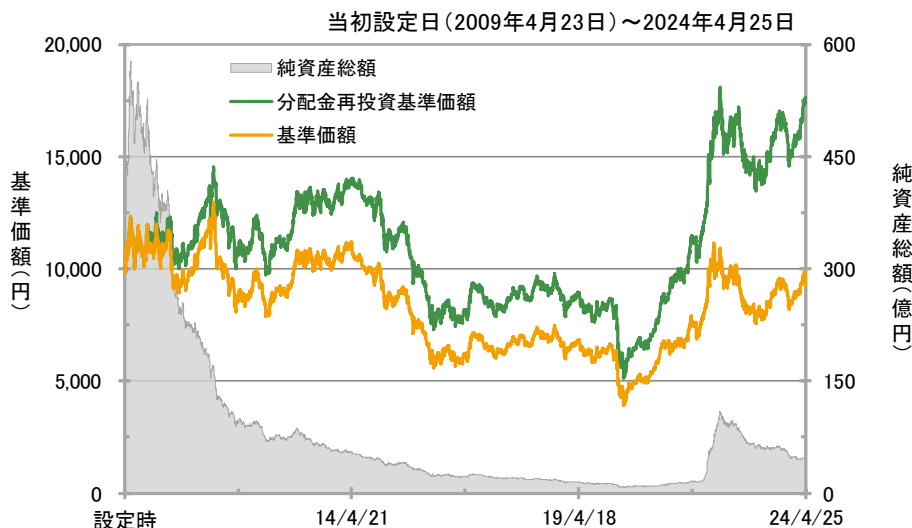
## ■ 基準価額・純資産・分配の推移

2024年4月25日現在

基準価額	9,201円
純資産総額	43億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～25期	合計:	4,030円
第26期	(22/4/25)	1,000円
第27期	(22/10/25)	700円
第28期	(23/4/25)	0円
第29期	(23/10/25)	0円
第30期	(24/4/25)	710円
分配金合計額	設定来:	6,440円
	直近5期:	2,410円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

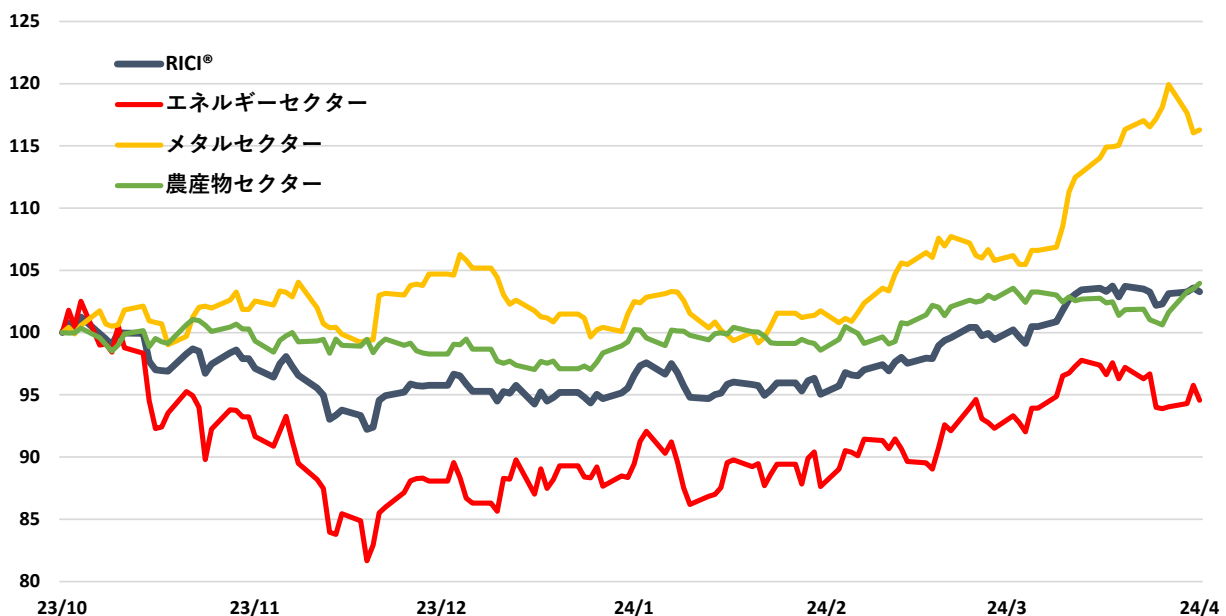
## 第30期の投資環境

### 商品市況はメタルセクターがけん引して上昇、米ドル円相場は円安米ドル高

商品市況は、メタルセクターがけん引して上昇しました。エネルギーセクターは、原油（WTI）は、2023年11月に発表された中国の貿易統計で輸出が低調だったことから、原油需要が落ち込むとの懸念が広がったことや、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟の主要産油国からなるOPECプラスが、11月末の会合で追加の協調減産を見送ったことから12月下旬にかけて下落しました。その後は、中東情勢の悪化や武装組織による紅海での商船攻撃が、原油供給に悪影響を及ぼすとの見方から上昇に転じました。2024年1月末に発表された米原油在庫が市場予想に反して増加したことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）の早期利下げ観測が後退したことなどから下落する場面もありましたが、地政学リスクの高まりを受けた供給不安が下支えとなり上昇基調が継続しました。一方、天然ガスは生産量の増加や暖冬による暖房需要の減少を受けて期首から2024年2月中旬にかけて大きく下落しました。メタルセクターは、地政学リスクの高まりから安全資産としての需要が増加したことを受けて貴金属が上昇しました。また、中国の景気刺激策などによる需要増加が期待された産業金属も上昇しました。農産物セクターは、小麦、大豆、トウモロコシなどの主要穀物が下落した一方で、不作による供給懸念からコーヒーやココアが大幅に上昇しました。

米ドル対円為替相場は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落（円高）して始まりました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じ、2月に入っても、日銀の副総裁がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する見通しと発言したことなどから、円安米ドル高基調となりました。期末にかけては、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

（図1）RICI®と各セクター指数の推移（2023年10月24日～2024年4月24日）



※各指数はグラフの始点を100としてトータルリターン指数（米ドルベース）の日々のリターンデータを指数化しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

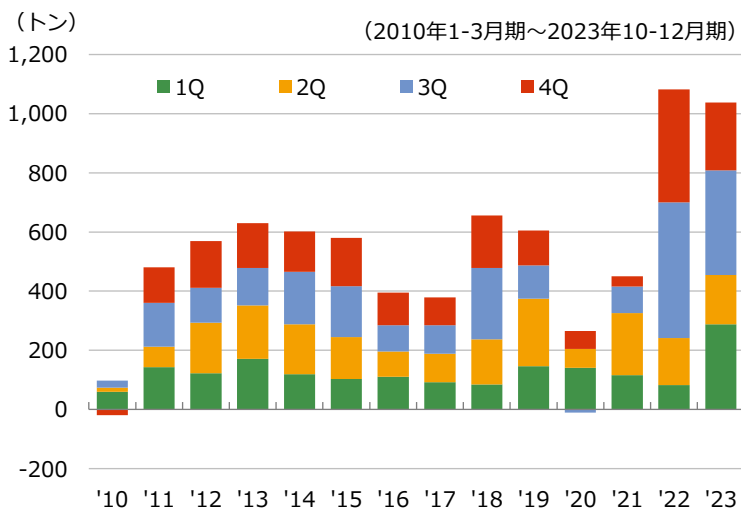


## ▶メタルセクター

貴金属では、金価格は上昇基調を維持しており、各国中央銀行の継続的な需要やインフレ再加速への備え、地政学リスクの高まりなどが背景にあると考えられます。中でも中央銀行の需要は引き続き相場の下支え要因として機能するとみています。昨年は中国やポーランドの購入が目立ち、純購入量は世界全体で2年連続となる1,000トン超を記録しました。中国は、外貨準備に占める金の割合が4%と低く、また米国との対立関係に鑑みれば金を買い増す余地が大きいと考えられます。ポーランドは外貨準備に占める金の割合を20%（直近12%）に高める方針で、今後も中央銀行の金買いが期待されます。また、今年11月には米大統領選挙を控えています。バイデン氏が勝てば各地の紛争やイデオロギーの対立による東西分断が続く、トランプ氏が勝てば米中対立が先鋭化すると予想され、いずれの結果でも中央銀行の金買いは継続すると考えられます。

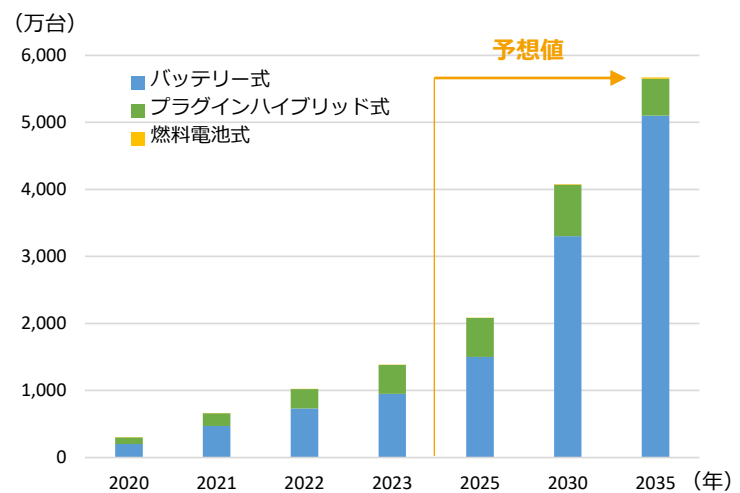
産業金属では、バッテリーや電気自動車にも利用される銅の需要が増加しており、長期的には供給不足も懸念されています。IEA（国際エネルギー機関）は2035年に電気自動車が世界の新车販売の5割超を占めると予測しており、ガソリン車と比べ3倍程度の量が使用される銅の需要は堅調に推移するとみられます。

（図3）中央銀行の金純購入量



（出所）World Gold Council

（図4）世界の電気自動車（普通車）販売台数



※2025年以降はSTEPSシナリオによる予想値  
（出所）IEA

## ▶農産物セクター

小麦、大豆、トウモロコシなどの主要穀物は主要産地で豊作が続いたことや、ウクライナからの輸出の回復などで足元では軟調に推移しています。2024/25年シーズンの収穫量も過去最高となることが予想されており、引き続き供給過剰が懸念されます。ただし、穀物価格は作付面積や天候、ウクライナ情勢などの影響を受けるため不確実性が高く、今後もこれらを注視していく必要があります。

## ■米ドル円為替

足元の米ドル円為替は、日米金利差に見合う水準を上回っており、日銀の政策修正後に追加利上げ期待が後退したことや、リスクオン志向が円安を助長したことが要因とみられます。そのためリスクオンが弱まった場合には短期的に円高に振れる可能性があることには注意が必要です。今後も日米金利差が米ドル円の主要な変動要因になると考えられるため、日米の金融政策の行方が焦点になります。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・コモディティ（商品先物取引等）に投資します。
- ・毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「ダイワ／ロジャーズ国際コモディティ™・ファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「RICI®Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「RICI®class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）は James Beeland Rogers、Jim Rogers®または Beeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beeland はファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。Beeland は Rogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。

Beeland はファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beeland はファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®または Beeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

商品先物取引による運用に伴うリスク	商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）当ファンドの基準価額は、商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。実質組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	イ．解約資金を手当てするため、投資先のファンドにおいて商品先物ポートフォリオや組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ．当ファンドは、投資する「RICI®」ファンド クラス Aを通じて、RICI®の動き（円換算）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行ないますが、当ファンドの基準価額の動きが RICI®の動きに、十分に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.133% (税抜1.03%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.25%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.7925%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値	<b>年率1.9255% (税込) 程度</b> (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	次のイ.、ロ.、またはハ. に掲げる日のいずれかと同じ日付の日 イ. ニューヨークの銀行またはシンガポールの銀行のいずれかの休業日 ロ. シンガポールの銀行休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ハ. イ.、ロ. のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ロジャーズ国際コモディティ指数®（RICI®）が廃止されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

## 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。